

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 JQ
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹原 政勝
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓 TEL 03(5471)7810
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	5,146	181.4	1,429		1,534		840	
22 年 3 月期第 1 四半期	1,828	62.7	366		350		372	

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8,263	26		
22 年 3 月期第 1 四半期	3,662	18		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	28,683		19,993		67.3		189,691	52
22 年 3 月期	26,530		19,058		69.6		181,479	41

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 19,305 百万円 22 年 3 月期 18,470 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		0 00		1,800 00	1,800 00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		3,700 00		3,700 00	7,400 00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	10,200	136.2	2,760		2,860		1,550		15,229	67
通期	20,300	68.4	5,490	412.2	5,600	425.3	3,070	515.7	30,164	58

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規社 除外社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	105,277株	22年3月期	105,277株
期末自己株式数	23年3月期1Q	3,502株	22年3月期	3,502株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	101,775株	22年3月期1Q	101,775株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、中国をはじめとするアジア諸国の設備投資意欲が旺盛であった影響を受け、全般に良好な状況で推移しました。

用途別の需要動向については、デジタル機器の組立作業等に用いられる組立ロボット向けに加え、自動車産業等で用いられる溶接ロボット向けも増加したことから、産業用ロボット用途全般が好調に推移しました。また、半導体デバイスメーカーの積極的な設備投資の実行に伴い、半導体製造装置用途も高水準の需要を維持しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億46百万円となり、リーマンショックによる景気悪化の影響を大きく受けた前年同四半期に比較すると181.4%の増収となりました。また、地域別の売上高は、国内は35億62百万円(前年同四半期比234.6%増)、欧州は3億83百万円(同132.8%増)、北米は7億71百万円(同66.1%増)、韓国・中国等のその他の地域は4億28百万円(同218.4%増)となり、主要市場の全てにおいて前年同四半期比で大幅に増加しました。

損益面につきましては、主に売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は14億29百万円(前年同四半期は3億66百万円の営業損失)、経常利益はドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益の増加もあり15億34百万円(前年同四半期は3億50百万円の経常損失)、四半期純利益は8億40百万円(前年同四半期は3億72百万円の四半期純損失)となり、前年同四半期に比べ収益性は大幅に回復しました。なお、製品群別の売上高は、減速装置が41億86百万円(前年同四半期比185.1%増)、メカトロニクス製品が9億60百万円(同166.7%増)で、売上高比率はそれぞれ、81.3%、18.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途など、主要用途全般に需要が増加し、良好な事業環境となりました。

この結果、売上高は43億75百万円、セグメント利益は14億37百万円となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が回復したことに加え、現地生産の増加による操業度の向上、プロダクトミックスの改善、生産性の改善などにより、増収、増益となりました。

この結果、売上高は7億71百万円、セグメント利益は1億83百万円となりました。

(欧州)

欧州経済の回復により、産業用ロボット用途、工作機械用途などの需要増加に伴い、持分法適用関連会社の業績が回復し、持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益は72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加(17億17百万円の増加)し、131億48百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億50百万円増加、現預金が5億28百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて2.9%増加(4億34百万円の増加)し、155億34百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が3億81百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加(21億52百万円の増加)し、286億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%増加(10億96百万円の増加)し、46億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億6百万円増加、未払法人税等が4億60百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加(1億20百万円の増加)し、40億77百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が1億37百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加(12億17百万円の増加)し、86億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加(9億35百万円の増加)し、199億93百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から67.3%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加(5億17百万円の増加)し、34億44百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による収入は、前年同四半期比231.0%増加の8億96百万円(前年同四半期は2億70百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加が10億45百万円(前年同四半期は5億93百万円の減少)、たな卸資産の増加が1億11百万円(前年同四半期は15百万円の減少)、法人税等の支払が1億92百万円(前年同四半期は39百万円の支払)がありましたが、税金等調整前四半期純利益を14億95百万円計上(前年同四半期は、純損失3億83百万円を計上)したことに加え、仕入債務の増加が2億3百万円(前年同四半期は5億69百万円の減少)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による支出は、前年同四半期比72.6%増加の1億71百万円(前年同四半期は99百万円)となりました。

これは、定期預金の預け入れによる支出が69百万円(前年同四半期は0.6百万円の支出)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による支出は、前年同四半期比44.5%増加の2億13百万円(前年同四半期は1億47百万円)となりました。

これは、借入金の返済による支出が14百万円(前年同四半期は34百万円の支出)、配当金の支払が1億83百万円(前年同四半期は1億11百万円の支払)あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成22年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。なお、当該予想数値の修正に係る事項は、本日(平成22年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わず債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

税金費用の計算

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,128,600	4,599,863
受取手形及び売掛金	6,036,282	4,985,566
有価証券	30,583	30,576
商品及び製品	117,865	103,836
仕掛品	635,534	579,678
原材料及び貯蔵品	731,290	685,067
その他	473,208	451,683
貸倒引当金	4,788	5,601
流動資産合計	13,148,577	11,430,669
固定資産		
有形固定資産	3,636,633	3,582,192
無形固定資産	101,866	103,477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840,641	4,408,803
関係会社株式	5,260,038	5,331,186
その他	1,700,022	1,680,494
貸倒引当金	4,400	6,000
投資その他の資産合計	11,796,302	11,414,484
固定資産合計	15,534,802	15,100,154
資産合計	28,683,379	26,530,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,232	1,571,833
短期借入金	10,000	13,200
1年内返済予定の長期借入金	741,166	742,756
未払法人税等	564,213	103,612
賞与引当金	201,450	330,348
役員賞与引当金	26,300	31,200
製品補償損失引当金	31,712	21,929
その他	1,259,266	700,655
流動負債合計	4,612,342	3,515,535
固定負債		
長期借入金	2,281,755	2,291,489
リース債務	232,390	214,973
繰延税金負債	1,102,720	964,951
役員退職慰労引当金	357,334	385,447
その他の引当金	93,665	88,923
負ののれん	9,701	11,087
固定負債合計	4,077,567	3,956,872
負債合計	8,689,909	7,472,407

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	13,883,181	13,225,383
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	18,392,692	17,734,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,218,763	961,819
為替換算調整勘定	305,602	226,648
評価・換算差額等合計	913,161	735,171
少数株主持分	687,616	588,350
純資産合計	19,993,470	19,058,416
負債純資産合計	28,683,379	26,530,824

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,828,623	5,146,577
売上原価	1,326,839	2,763,664
売上総利益	501,783	2,382,913
販売費及び一般管理費	867,948	953,582
営業利益又は営業損失()	366,164	1,429,330
営業外収益		
受取利息	4,374	3,857
受取配当金	13,594	16,720
負ののれん償却額	1,385	1,385
持分法による投資利益	-	74,651
補助金収入	16,771	-
その他	2,310	32,076
営業外収益合計	38,436	128,691
営業外費用		
支払利息	12,756	9,516
持分法による投資損失	4,946	-
為替差損	-	11,211
その他	5,217	2,421
営業外費用合計	22,920	23,149
経常利益又は経常損失()	350,648	1,534,872
特別損失		
固定資産除却損	313	954
製品補償損失	32,598	16,258
役員退職特別加算金	-	18,480
その他	-	3,755
特別損失合計	32,912	39,447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	383,560	1,495,425
法人税、住民税及び事業税	43,048	585,785
過年度法人税等戻入額	15,167	-
法人税等調整額	49,818	22,639
法人税等合計	21,937	563,146
少数株主損益調整前四半期純利益	-	932,278
少数株主利益	11,095	91,285
四半期純利益又は四半期純損失()	372,718	840,993

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	383,560	1,495,425
のれん償却額	498	498
負ののれん償却額	1,385	1,385
減価償却費	172,439	147,209
減損損失	-	2,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	2,439
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,619	28,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,950	4,900
受取利息	4,374	3,857
受取配当金	13,594	16,720
支払利息	12,756	9,516
持分法による投資損益(は益)	4,946	74,651
固定資産除却損	313	954
売上債権の増減額(は増加)	593,304	1,045,794
たな卸資産の増減額(は増加)	15,230	111,931
仕入債務の増減額(は減少)	569,464	203,307
その他	316,341	369,411
小計	136,086	939,003
利息及び配当金の受取額	17,970	17,359
持分法適用会社からの配当金の受取額	126,740	56,931
利息の支払額	2,830	2,833
法人税等の支払額	39,663	192,750
法人税等の還付額	32,472	78,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,775	896,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,009	97,991
無形固定資産の取得による支出	98	9,975
定期預金の預入による支出	600	69,850
定期預金の払戻による収入	-	4,250
敷金及び保証金の差入による支出	204	40
敷金及び保証金の回収による収入	1,385	518
短期貸付けによる支出	500	-
短期貸付け金の回収による収入	33	-
長期貸付けによる支出	900	800
長期貸付け金の回収による収入	600	163
その他	5,856	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,437	171,651

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	24,900	3,200
長期借入金の返済による支出	9,257	11,324
リース債務の返済による支出	11,470	15,481
配当金の支払額	111,952	183,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,580	213,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,713	6,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,470	517,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,740	2,926,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,753,211	3,444,184

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,364,091	464,532	1,828,623	-	1,828,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,722	-	91,722	(91,722)	-
計	1,455,813	464,532	1,920,345	(91,722)	1,828,623
営業利益又は営業損失()	345,300	17,869	327,430	(38,733)	366,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

【海外売上高】

○前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	164,796	464,532	134,712	764,041
連結売上高(千円)	-	-	-	1,828,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	25.4	7.4	41.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾向けの売上高は、当該販路の変更に伴い、その他の地域に含めております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置、アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本(アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,375,148	771,429		5,146,577		5,146,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	235,136			235,136	235,136	
計	4,610,285	771,429		5,381,714	235,136	5,146,577
セグメント利益	1,437,829	183,021	72,690	1,693,540	158,668	1,534,872

(注) 1 セグメント利益の調整額 158,668 千円には、セグメント間取引消去 56,939 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,728 千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等の売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	3,773,544	-
	メカトロニクス製品	891,126	-
北米	減速装置	441,357	-
	メカトロニクス製品	65,337	-
合計		5,171,365	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示していません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	生産高(千円)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	4,209,965	-	2,514,706	-
	メカトロニクス製品	833,888	-	333,493	-
北米	減速装置	465,790	-	1,296,164	-
	メカトロニクス製品	214,088	-	156,917	-
合計		5,723,733	-	4,301,281	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示していません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	3,560,414	-
	メカトロニクス製品	814,734	-
北米	減速装置	625,987	-
	メカトロニクス製品	145,441	-
合 計		5,146,577	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	383,721	771,429	428,981	1,584,132
連結売上高(千円)	-	-	-	5,146,577
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	15.0	8.3	30.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ドイツ
 (2) 北米 米 国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、欧州の売上高は、当社から欧州の現地法人である持分法適用関連会社への売上高であります。